

2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月6日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) IRマネージャー (氏名) 河合 茂 TEL 043-274-5536
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	15,804	7.4	2,510	18.5	2,577	21.7	1,803	22.1
2022年5月期第3四半期	14,714	7.5	2,119	27.5	2,116	26.2	1,477	22.2

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 1,865百万円 (21.1%) 2022年5月期第3四半期 1,540百万円 (31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	163.77	163.34
2022年5月期第3四半期	134.46	134.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	19,506	17,778	90.7
2022年5月期	19,127	16,843	87.6

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 17,694百万円 2022年5月期 16,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年5月期	—	50.00	—		
2023年5月期（予想）				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	6.9	3,200	10.2	3,300	7.7	2,400	11.3	217.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	11,844,000株	2022年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	820,051株	2022年5月期	841,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	11,014,108株	2022年5月期3Q	10,988,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) セグメント情報等	12
(8) 収益認識関係	13
(9) 四半期連結損益計算書関係	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境及び概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国における個人消費の回復や、欧州における記録的暖冬を受けたエネルギー需給バランスの改善やインフレ沈静期待の高まり、中国におけるゼロコロナ対策の解除などを受け、堅調に推移しました。また日本経済においても、インバウンド需要の増加や旅行支援策に伴うサービス消費により個人消費を中心に回復し、前年同期比で緩やかな回復が続きました。

当社の売上面では、モバイル・インターネット気象事業において、大雨や寒波による積雪などに伴う気象災害の発生により、人々の天気予報や防災への注目が高まりました。このような中で、積極的な広告投資を通じた認知度向上、予報精度の改善、独自コンテンツの充実を行うことでアプリ利用者数が増加し、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が好調に推移しました。航海気象事業においては、港湾混雑の解消が進む一方で輸送需要が減退し、減便による配船コスト削減の動きが見られました。その一方で、為替によるプラス影響を受けたことで売上が増加しました。航空気象事業においては、エアラインの国際線における出入国制限の緩和などでインバウンド需要が高まり、国内線においても行動制限の解除やその後の全国旅行支援の影響もあり、市況の回復傾向が継続しました。また、国内ヘリコプター市場での動態管理システムの拡販が進み売上が増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は15,804百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

費用面では、ソフトウェア開発のインハウス化・アジャイル化に伴う開発体制の効率化によるソフトウェア開発費の最適化を継続しました。一方で、ソフトウェア開発能力の継続的強化及び新規事業に対する人財投資、並びにテレビCM及びネット広告などの積極的な広告投資を継続して行いました。また、開発・運用環境のクラウド化の進捗に伴い通信費が増加しました。

その結果、営業利益は2,510百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は2,577百万円（前年同期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,803百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

② 事業別の状況

<航海気象>

海運市場では港湾混雑の解消が進む一方で輸送需要が減退し、減便による配船コスト削減もあり船舶の稼働率が減少しました。当社においては日本及び欧州で契約隻数が増加したことに加えて為替のプラス影響もあり、航海気象事業全体では増収となりました。

<航空気象>

エアライン市場では国際線における出入国制限の緩和などでインバウンド需要が高まり、着実な市況回復が継続しました。当社においては国内ヘリコプター市場において官公庁を中心に動態管理システムを拡販し、増収となりました。

<陸上気象>

国内の鉄道及び高速道路市場では全国旅行支援などの影響で人流が復調し緩やかな回復傾向が続きましたが、当社においては一部顧客への売上減少の影響により減収となりました。

<環境気象>

エネルギー及び流通小売市場では燃料価格や原材料価格が世界的に高騰し、エネルギー会社や製造小売企業においてコスト最適化の動きが強まりました。当社においては電力需給想定サービスや気象データ提供サービスを日本顧客向けに拡販し、増収となりました。

<スポーツ気象>

前期の大型スポーツ競技大会への気象情報提供に関する一時的な委託業務の反動により、減収となりました。

<気候テック>

自治体及び製造業向けに気候変動リスク分析サービスの拡販を進めました。

<モバイル・インターネット気象>

テレビCM放映やネット広告などの積極的な広告投資による認知度の向上によってアプリ利用者数が増加しました。また、日本国内において気象災害など気象トピックへの注目が高まる中、台風情報や寒波による大雪情報などの自社配信コンテンツを充実させるとともに、アプリのUI/UXの継続的な改善などを通じてユーザーのアプリ満足度や活用度を向上させる各種取り組みを行った結果、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が増加しました。

<放送気象>

放送局向けシステムの更新サイクルの影響に伴う売上の減少、及び放送局の構造的変化によるコスト見直しの影響を受け、減収となりました。

事業区分 (Planning)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日) (百万円)			当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
航海気象	1	3,872	3,873	1	4,152	4,153	7.2
航空気象	44	643	687	68	878	946	37.8
陸上気象	183	2,307	2,490	137	2,270	2,407	△3.4
環境気象	78	583	662	92	682	774	17.0
その他BtoB	16	46	62	12	16	28	△54.3
BtoB事業計	323	7,453	7,777	312	7,999	8,311	6.9
モバイル・インターネット気象	10	5,119	5,130	56	5,786	5,842	13.9
放送気象	369	1,437	1,806	248	1,401	1,650	△8.7
BtoS事業計	380	6,556	6,937	304	7,187	7,492	8.0
合計	704	14,009	14,714	617	15,187	15,804	7.4

(参考) 地域別売上高

地域区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日) (百万円)			当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	301	4,439	4,741	307	4,652	4,959	4.6
アジア	-	1,425	1,425	-	1,678	1,678	17.8
欧州	22	1,371	1,393	5	1,404	1,409	1.2
米州	-	216	216	-	263	263	21.5
BtoB事業計	323	7,453	7,777	312	7,999	8,311	6.9
日本	380	6,049	6,429	304	6,646	6,951	8.1
アジア	-	506	506	-	541	541	6.9
欧州	-	1	1	-	-	-	-
米州	-	-	-	-	0	0	-
BtoS事業計	380	6,556	6,937	304	7,187	7,492	8.0
合計	704	14,009	14,714	617	15,187	15,804	7.4

(注) トールゲート：高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態。サービス提供の対価として継続的に発生する売上
SRS (Stage Requirement Settings)：将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステム販売
BtoS事業：個人向け事業 (Sはサポーターの意) を指す

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金などの増加により、前連結会計年度末に比べて378百万円増加し、19,506百万円となりました。また、負債合計額は、契約負債などの減少により、前連結会計年度末に比べて555百万円減少し、1,727百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当及び当連結会計年度の中間配当1,101百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,803百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて934百万円増加し、17,778百万円となりました。

以上により、自己資本比率は90.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等755百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益2,577百万円を計上したことなどにより、980百万円の収入（前年同期1,810百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより、187百万円の支出（前年同期293百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、1,097百万円の支出（前年同期1,095百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額49百万円を加算し、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は11,167百万円（前年同期9,713百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上面では、モバイル・インターネット気象事業の自社配信コンテンツの拡充によるサブスクリプションサービス売上及び広告収入の拡大による成長を見込んでいます。また、航海気象事業では沿岸部の座礁リスクに対応するサービスであるNAR(Navigation Assessment & Routeing)の拡販に加え、環境運航支援を目的とした新たなサービスの開発を進めています。航空気象事業ではエアライン市場において需要が緩やかに回復していくと見ており、国内ヘリコプター市場においても引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

費用面では、モバイル・インターネット気象事業における積極的な広告投資、及び海外事業推進に関する投資の継続や、全社的なソフトウェア開発の効率化を一層推進します。

これらの結果により、2023年5月期は、売上高21,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円と期初計画を据え置いています。なお、今後の為替の動向や世界情勢を注視し、修正が必要と判断した場合には速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,424,969	11,169,191
受取手形	—	4,927
売掛金	2,612,174	2,963,845
契約資産	708,461	968,333
仕掛品	44,993	102,872
貯蔵品	130,643	203,728
その他	407,489	541,214
貸倒引当金	△13,966	△21,426
流動資産合計	15,314,765	15,932,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	746,917	773,877
工具、器具及び備品(純額)	393,669	431,021
通信衛星設備(純額)	26,605	6,651
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	77,026	25,403
その他(純額)	85,100	64,035
有形固定資産合計	1,742,381	1,714,051
無形固定資産		
ソフトウェア	757,386	556,345
ソフトウェア仮勘定	6,710	29,697
その他	27,055	28,685
無形固定資産合計	791,152	614,727
投資その他の資産		
投資有価証券	181,299	191,973
繰延税金資産	662,305	567,283
その他	466,760	517,964
貸倒引当金	△31,243	△32,309
投資その他の資産合計	1,279,122	1,244,912
固定資産合計	3,812,656	3,573,691
資産合計	19,127,421	19,506,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,426	82,286
未払金	293,087	388,569
未払法人税等	398,679	308,601
契約負債	163,128	61,038
その他	1,217,621	792,190
流動負債合計	2,163,943	1,632,685
固定負債		
資産除去債務	70,756	71,095
その他	48,790	23,786
固定負債合計	119,547	94,882
負債合計	2,283,490	1,727,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,302,857	1,450,677
利益剰余金	14,527,595	15,230,100
自己株式	△907,062	△883,924
株主資本合計	16,629,890	17,503,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,707	18,117
為替換算調整勘定	119,001	173,008
その他の包括利益累計額合計	129,708	191,126
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	16,843,930	17,778,811
負債純資産合計	19,127,421	19,506,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	14,714,276	15,804,459
売上原価	8,435,269	8,824,037
売上総利益	6,279,007	6,980,421
販売費及び一般管理費	4,159,631	4,469,968
営業利益	2,119,376	2,510,452
営業外収益		
受取利息	449	821
受取配当金	500	500
保険配当金	11,113	6,812
受取家賃	11,926	—
為替差益	—	50,944
未払配当金除斥益	940	2,042
受取保険金	—	10,723
その他	6,307	12,652
営業外収益合計	31,236	84,497
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	10,987	8,836
為替差損	18,711	—
保険解約損	—	7,599
その他	3,941	1,113
営業外費用合計	33,640	17,550
経常利益	2,116,972	2,577,400
特別損失		
投資有価証券評価損	※1 49,975	—
減損損失	※2 78,800	—
関係会社清算損	※3 3,278	—
特別損失合計	132,054	—
税金等調整前四半期純利益	1,984,918	2,577,400
法人税、住民税及び事業税	505,126	681,378
法人税等調整額	2,225	92,204
法人税等合計	507,351	773,583
四半期純利益	1,477,566	1,803,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477,566	1,803,816

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,477,566	1,803,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,333	7,410
為替換算調整勘定	60,778	54,007
その他の包括利益合計	63,112	61,417
四半期包括利益	1,540,679	1,865,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540,679	1,865,233

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,837,347	5,318,288
売上原価	2,900,036	2,973,486
売上総利益	1,937,310	2,344,802
販売費及び一般管理費	967,857	1,105,892
営業利益	969,453	1,238,909
営業外収益		
受取利息	202	314
保険配当金	11,113	3,872
受取家賃	3,688	—
為替差益	8,227	24,724
未払配当金除斥益	493	1,012
その他	1,926	1,644
営業外収益合計	25,652	31,568
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,623	2,381
その他	2,764	796
営業外費用合計	6,388	3,178
経常利益	988,717	1,267,300
特別損失		
投資有価証券評価損	49,975	—
特別損失合計	49,975	—
税金等調整前四半期純利益	938,741	1,267,300
法人税、住民税及び事業税	224,478	374,978
法人税等調整額	△31,877	10,398
法人税等合計	192,600	385,377
四半期純利益	746,140	881,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	746,140	881,923

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	746,140	881,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,042	155
為替換算調整勘定	26,473	△79,350
その他の包括利益合計	28,515	△79,195
四半期包括利益	774,655	802,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,655	802,728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,984,918	2,577,400
減価償却費	670,771	507,943
株式報酬費用	57,126	86,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195	7,315
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△959	—
受取利息及び受取配当金	△949	△1,321
受取保険金	—	△10,723
保険配当金	△11,113	△6,812
保険解約損益(△は益)	—	7,599
補助金収入	△1,261	△2,850
コミットメントライン関連費用	10,987	8,836
投資有価証券評価損益(△は益)	49,975	—
関係会社清算損益(△は益)	3,278	—
減損損失	78,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	505,497	△346,972
契約資産の増減額(△は増加)	△625,342	△259,872
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,062	△130,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,335	△9,606
未払金の増減額(△は減少)	80,320	108,362
未払消費税等の増減額(△は減少)	△113,248	20,203
未払費用の増減額(△は減少)	△135,917	△319,601
前受金の増減額(△は減少)	141,249	78,653
契約負債の増減額(△は減少)	△61,495	△103,746
預り金の増減額(△は減少)	46,998	△107,551
その他	93,966	△363,424
小計	2,682,399	1,739,014
利息及び配当金の受取額	934	1,278
保険配当金の受取額	11,113	6,812
保険金の受取額	—	10,723
補助金の受取額	1,261	2,850
コミットメントライン関連費用の支払額	△3,105	△25,072
法人税等の支払額	△882,294	△755,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810,308	980,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	72
有価証券の償還による収入	573	—
有形固定資産の取得による支出	△201,040	△282,522
無形固定資産の取得による支出	△166,354	△56,060
資産除去債務の履行による支出	△322	—
投資有価証券の取得による支出	△2,876	—
投資有価証券の売却による収入	—	13
敷金及び保証金の差入による支出	△4,994	△976
敷金及び保証金の回収による収入	81,947	37,132
保険積立金の積立による支出	—	△10,401
保険積立金の解約による収入	—	125,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,067	△187,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,094,101	△1,097,369
自己株式の取得による支出	△1,331	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,432	△1,097,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,965	49,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,774	△255,862
現金及び現金同等物の期首残高	9,249,147	11,422,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,713,921	11,167,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(7) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(8) 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・インターネット気象	放送 気象	
一時点で移 転される財 又はサービ ス	SRS	800	2,050	13,387	14,298	761	4,426	145,407	181,129
	トール ゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
計		800	2,050	13,387	14,298	761	4,426	145,407	181,129
一定の期間 にわたり移 転される財 又はサービ ス	SRS	281	42,135	170,251	64,489	15,410	6,170	224,429	523,167
	トール ゲート	3,872,550	643,011	2,307,283	583,621	46,764	5,119,648	1,437,099	14,009,979
計		3,872,831	685,146	2,477,534	648,111	62,175	5,125,819	1,661,528	14,533,147
顧客との契 約から生じ る収益	SRS	1,081	44,185	183,638	78,787	16,171	10,596	369,836	704,297
	トール ゲート	3,872,550	643,011	2,307,283	583,621	46,764	5,119,648	1,437,099	14,009,979
計		3,873,631	687,196	2,490,921	662,409	62,936	5,130,245	1,806,935	14,714,276
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		3,873,631	687,196	2,490,921	662,409	62,936	5,130,245	1,806,935	14,714,276

(注) 当社グループは継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しております。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・インターネット気象	放送 気象	
一時点で移 転される財 又はサービ ス	SRS	1,500	9,719	17,501	11,301	1,018	39,683	30,907	111,631
	トール ゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
計		1,500	9,719	17,501	11,301	1,018	39,683	30,907	111,631
一定の期間 にわたり移 転される財 又はサービ ス	SRS	—	58,995	119,570	81,253	11,682	16,575	217,738	505,816
	トール ゲート	4,152,361	878,114	2,270,337	682,184	16,040	5,786,192	1,401,780	15,187,010
計		4,152,361	937,109	2,389,908	763,438	27,722	5,802,767	1,619,518	15,692,827
顧客との契 約から生じ る収益	SRS	1,500	68,715	137,071	92,555	12,700	56,259	248,645	617,448
	トール ゲート	4,152,361	878,114	2,270,337	682,184	16,040	5,786,192	1,401,780	15,187,010
計		4,153,861	946,829	2,407,409	774,739	28,740	5,842,451	1,650,425	15,804,459
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		4,153,861	946,829	2,407,409	774,739	28,740	5,842,451	1,650,425	15,804,459

(注) 当社グループは継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しております。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

(9) 四半期連結損益計算書関係

※1. 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

※2. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	遊休資産	ソフトウェア	78,800
合計	—	—	78,800

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産について、ソフトウェアの開発計画の見直しに伴い、将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用見込期間が短期であるため、割引率は考慮しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

※3. 関係会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWeathernews Nepal Pvt. Ltd. の清算に伴う損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。